

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表 P 3 6、P 3 7 参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.2%、「不況である」が78.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は 77.5 となった。

前期（85.1）に比べると、7.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

業種別にみると・・・

製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.6%、「不況である」が73.7%で、景況感DIは 72.1 となった。前期（84.0）に比べ11.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

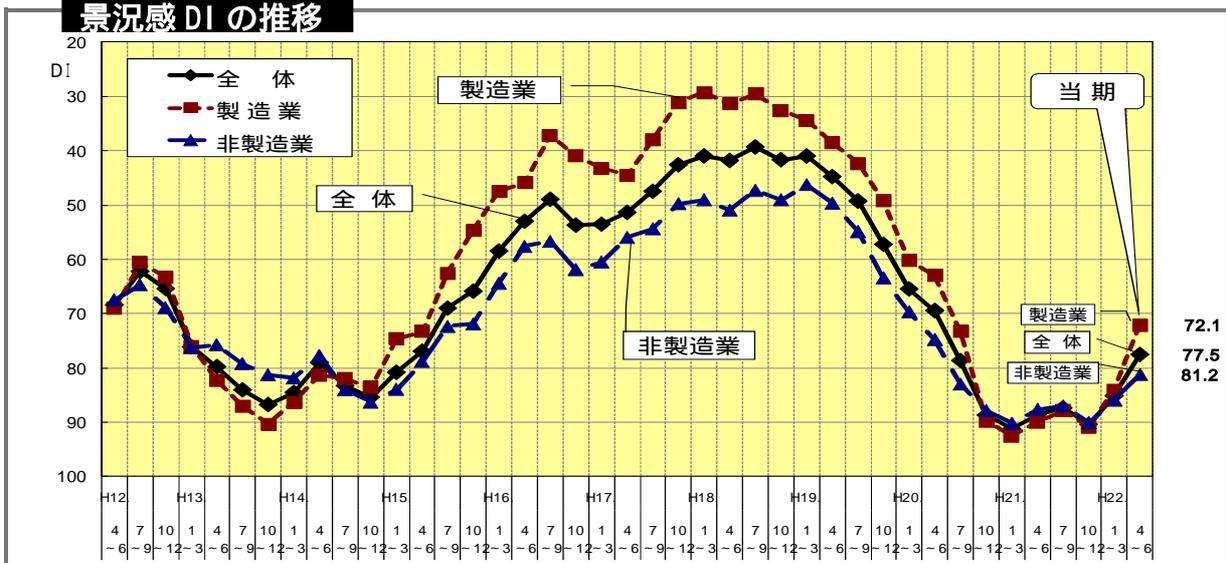
業種別にDI値をみると、全11業種中、「家具・装備品」を除く10業種が前期に比べ改善した。中でも、「輸送用機械器具」が41.3ポイントと大幅に上昇したのをはじめ、「一般機械器具」や「電気機械器具」など、7業種が前期よりも10ポイント以上上昇した。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.0%、「不況である」が82.2%で、景況感DIは 81.2 となった。前期（85.9）に比べ4.7ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、「不動産業」や「情報サービス業」が10ポイント以上上昇するなど、7業種中5業種が前期に比べて改善した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.9%で、前期（39.6%）に比べ4.7ポイント減少し、「どちらともいえない」とみる企業は60.7%で、前期（55.6%）に比べ5.1ポイント増加し、先行き不透明感が強まった。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに「悪い方向に向かう」は減少し、「どちらともいえない」が増加した。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	4.9%	55.6%	39.6%
	当期	4.4%	60.7%	34.9%
製造業	前期	7.5%	61.0%	31.4%
	当期	5.6%	66.2%	28.3%
非製造業	前期	2.9%	51.6%	45.6%
	当期	3.5%	57.0%	39.4%

景況感D I の推移

単位：DI

業 種	H21. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H22. 1～3月期	4～6月期 (当 期)	対前期 増 減
全 体	88.6	87.4	90.4	85.1	77.5	7.6
製 造 業	90.0	87.8	90.8	84.0	72.1	11.9
食料品	66.7	60.7	87.5	83.6	69.8	13.8
繊維工業	90.4	89.3	93.2	88.2	75.5	12.7
家具・装備品	87.0	85.1	85.4	76.6	84.9	8.3
パルプ・紙・紙加工品	93.5	91.8	84.2	83.9	75.8	8.1
印刷業	96.3	91.1	98.2	88.1	82.4	5.7
プラスチック製品	96.4	85.2	92.5	88.1	76.4	11.7
鉄鋼業・非鉄金属	94.8	96.6	96.6	86.4	76.3	10.1
金属製品	88.1	87.9	92.9	77.2	73.7	3.5
電気機械器具	92.5	93.9	84.5	78.9	64.6	14.3
輸送用機械器具	94.4	96.4	94.6	94.4	53.1	41.3
一般機械器具	88.9	86.4	89.9	80.0	61.9	18.1
非 製 造 業	87.6	87.0	90.1	85.9	81.2	4.7
建 設 業	92.8	89.4	93.7	90.8	89.9	0.9
総合工事業	93.5	89.1	94.4	91.8	84.2	7.6
職別工事業	93.8	95.2	100.0	96.6	93.7	2.9
設備工事業	91.3	83.9	87.5	84.8	91.2	6.4
卸 売 ・ 小 売 業	87.9	85.5	89.9	84.2	78.0	6.2
(卸売業)	86.3	85.5	89.6	83.3	77.6	5.7
繊維・衣服等	95.8	96.2	96.3	96.6	88.5	8.1
飲食料品	70.0	68.0	80.8	57.7	55.6	2.1
建築材料、鉱物・金属材料等	92.9	88.5	96.2	83.3	84.6	1.3
機械器具	86.7	85.2	79.4	87.1	73.3	13.8
その他	89.5	92.3	100.0	89.3	88.0	1.3
(小売業)	89.3	85.5	90.1	85.0	78.4	6.6
繊維物・衣服・身の回り品	94.4	86.7	90.7	93.5	91.2	2.3
飲食料品	81.3	85.3	95.0	82.9	73.5	9.4
機械器具	93.2	86.7	83.3	79.2	70.2	9.0
その他	86.8	82.8	91.3	87.5	81.6	5.9
飲 食 店	94.7	95.3	97.6	90.5	93.3	2.8
情 報 サービス 業	80.4	82.5	85.7	79.7	69.5	10.2
運 輸 業	85.7	89.1	89.8	71.1	71.2	0.1
不 動 産 業	89.4	78.0	88.9	91.4	77.6	13.8
サ ー ビ ス 業	83.1	88.1	87.4	87.1	82.1	5.0
専門サービス業	89.1	91.3	87.9	89.1	84.1	5.0
洗濯・理美容・浴場業	77.6	95.0	86.3	89.8	85.2	4.6
その他生活関連・娯楽業	76.0	88.6	83.7	77.5	70.6	6.9
その他の事業サービス業	88.7	80.4	90.9	90.0	87.5	2.5

2 売上げについて (集計表P38、P39参照)

当期(平成22年4~6月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.0%、「減少した」企業は46.4%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は27.4となった。

前期(39.5)に比べ12.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(50.6)に比べると23.2ポイント上回っており、4期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は28.0%、「減少した」企業は40.1%で、売上げDIは12.1となった。

前期(26.4)に比べ14.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(49.8)を37.7ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」と「鉄鋼業・非鉄金属」の2業種がプラスの水準となった。

11業種中8業種が前期を上回り、中でも「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「輸送用機械器具」及び「繊維工業」の4業種は前期を30ポイント以上と大幅に上回った。

また、11業種すべてが前年同期を上回った。

非製造業

売上げが「増加した」企業は12.9%、「減少した」企業は50.7%で、売上げDIは37.7となった。

前期(49.0)に比べ11.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(51.1)を13.4ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。

7業種中、「建設業」を除く6業種が前期を上回り、中でも「卸売・小売業」及び「サービス業」は前期を20ポイント以上上回った。

また、7業種すべてが前年同期を上回った。

来期(平成22年7~9月期)の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は16.0%、「減少する」見通しの企業は38.2%で、来期の売上げDIは22.2と見込まれている。

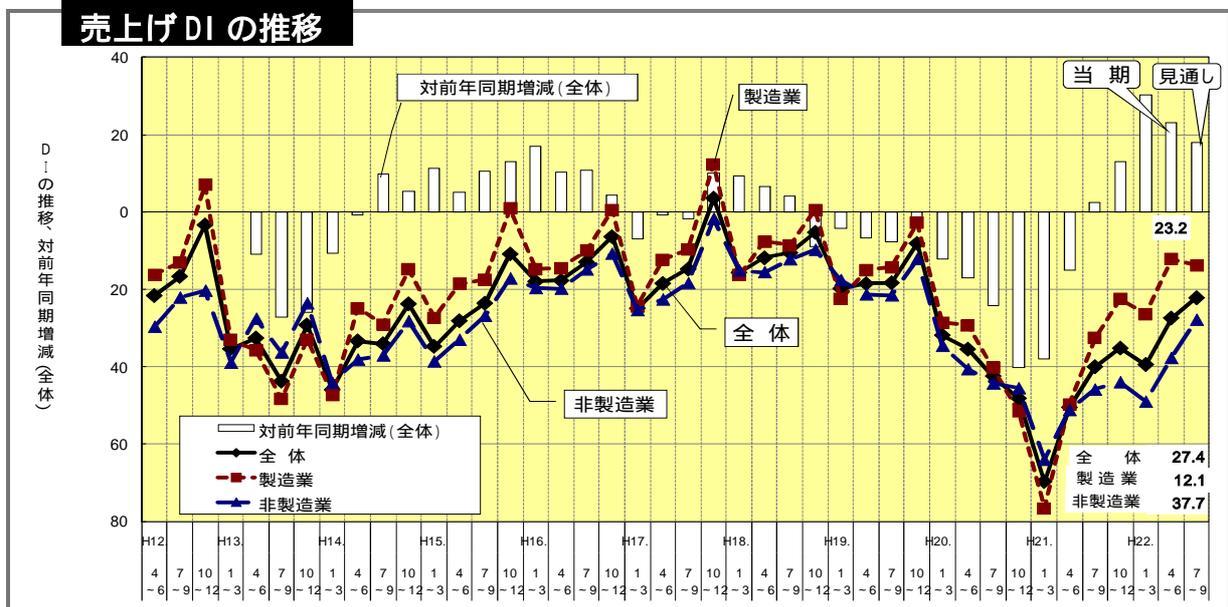
当期に比べると5.2ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは13.8で、当期に比べ1.7ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは27.8で、当期に比べ9.9ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

単位: DI

業 種	H21. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H22. 1~3月期	4~6月期 (当期)	増 減		H22. 7~9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	50.6	40.0	35.2	39.5	27.4	12.1	23.2	22.2
製 造 業	49.8	32.6	22.5	26.4	12.1	14.3	37.7	13.8
食料品	22.8	29.8	46.4	60.0	20.4	39.6	2.4	13.0
繊維工業	57.7	60.7	64.4	41.2	10.0	31.2	47.7	24.5
家具・装備品	65.2	65.2	37.5	46.8	53.7	6.9	11.5	34.0
パルプ・紙・紙加工品	54.8	57.4	19.3	50.8	14.8	36.0	40.0	19.4
印刷業	63.0	45.0	38.6	53.4	50.0	3.4	13.0	50.0
プラスチック製品	48.2	20.0	21.2	25.4	10.9	14.5	37.3	9.3
鉄鋼業・非鉄金属	42.1	6.8	1.7	1.7	12.1	13.8	54.2	13.6
金属製品	48.3	34.5	1.8	3.5	8.6	12.1	39.7	0.0
電気機械器具	48.5	25.8	20.7	5.7	7.7	2.0	40.8	9.2
輸送用機械器具	42.6	7.3	10.9	5.7	28.6	34.3	71.2	0.0
一般機械器具	56.3	16.7	21.7	12.3	1.6	10.7	54.7	3.1
非 製 造 業	51.1	45.8	44.0	49.0	37.7	11.3	13.4	27.8
建 設 業	53.9	40.0	42.4	44.3	53.4	9.1	0.5	30.9
総合工事業	47.5	52.7	52.8	36.7	45.6	8.9	1.9	33.3
職別工事業	62.5	44.3	51.8	54.2	59.4	5.2	3.1	34.4
設備工事業	51.5	25.0	25.4	40.9	54.4	13.5	2.9	25.4
卸 売 業	55.2	48.0	47.1	54.9	34.7	20.2	20.5	25.2
(卸売業)	55.0	39.0	33.3	46.2	25.2	21.0	29.8	14.8
繊維・衣服等	76.0	74.1	59.3	58.6	38.5	20.1	37.5	23.1
飲食料品	6.9	0.0	11.5	51.9	7.1	59.0	14.0	0.0
建築材料、鉱物・金属材料等	57.1	30.8	23.1	50.0	26.9	23.1	30.2	7.7
機械器具	66.7	33.3	20.6	38.7	33.3	5.4	33.4	6.7
その他	78.9	69.2	59.1	32.1	36.0	3.9	42.9	40.0
小 売 業	55.3	55.9	57.9	62.9	43.1	19.8	12.2	34.4
繊維・衣服・身の回り品	36.1	55.2	54.8	74.2	50.0	24.2	13.9	42.4
飲食料品	50.0	58.8	61.0	73.2	55.9	17.3	5.9	24.2
機械器具	61.4	50.0	57.1	43.8	29.8	14.0	31.6	31.9
その他	71.1	62.1	58.7	66.7	42.1	24.6	29.0	39.5
飲 食 店	57.9	60.5	62.8	52.4	50.0	2.4	7.9	46.7
情報サービス業	58.9	45.6	28.1	36.7	31.7	5.0	27.2	10.3
運輸業	45.6	38.9	22.4	37.8	25.4	12.4	20.2	16.9
不動産業	55.3	41.7	54.7	50.8	44.1	6.7	11.2	36.8
サービス業	40.4	48.3	43.5	49.0	29.0	20.0	11.4	30.0
専門サービス業	58.2	34.8	31.0	27.3	38.7	11.4	19.5	6.3
洗濯・理美容・浴場業	20.4	58.5	64.7	69.4	22.2	47.2	1.8	61.1
その他生活関連・娯楽業	22.0	65.7	51.2	52.5	29.4	23.1	7.4	34.0
その他の事業サービス業	57.4	41.1	30.9	50.0	24.1	25.9	33.3	23.2

3 資金繰りについて (集計表P40、P41参照)

当期(平成22年4~6月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は35.6%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は26.2となった。前期(37.9)に比べ11.7ポイント上昇し、5期連続で改善した。
また、前年同期(47.3)に比べると21.1ポイント上回っており、3期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は12.0%、「悪くなった」企業は31.9%で、資金繰りDIは19.9となった。
前期(31.2)に比べ11.3ポイント上昇し、5期連続で改善した。
また、前年同期(50.0)を30.1ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」がプラスの水準となった。

11業種中、「鉄鋼業・非鉄金属」を除く10業種が、前期、前年同期をともに上回っており、中でも「輸送用機械器具」は前期を31.8ポイント上回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.6%、「悪くなった」企業は38.1%で、資金繰りDIは30.5となった。
前期(42.8)に比べ12.3ポイント上昇し、2期連続で改善した。
また、前年同期(45.4)を14.9ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。

7業種すべてが前期、前年同期をともに上回っており、中でも、「運輸業」は前期を25.3ポイント上回った。

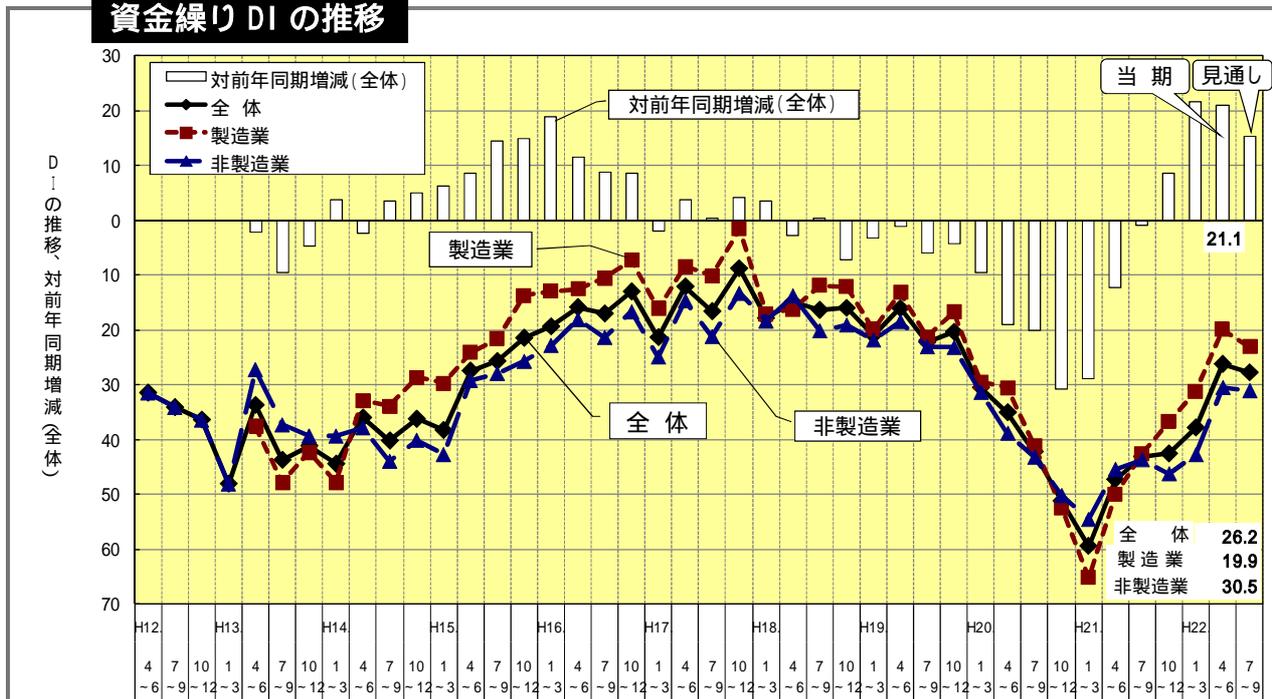
来期(平成22年7~9月期)の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.2%、「悪くなる」見通しの企業は34.9%で、来期の資金繰りDIは27.8と見込まれている。
当期に比べると1.6ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは23.0で、当期に比べ3.1ポイント悪化する見通しである。
非製造業の来期の資金繰りDIは31.1で、当期とほぼ横ばいで推移する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H21. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H22. 1~3月期	4~6月期 (当期)	増 減		H22. 7~9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	47.3	43.2	42.6	37.9	26.2	11.7	21.1	27.8
製 造 業	50.0	42.5	37.3	31.2	19.9	11.3	30.1	23.0
食料品	28.6	25.0	26.0	43.1	26.5	16.6	2.1	20.0
繊維工業	40.0	54.5	58.1	34.7	28.6	6.1	11.4	26.5
家具・装備品	59.6	62.2	62.8	50.0	46.9	3.1	12.7	32.7
パルプ・紙・紙加工品	48.3	39.3	22.6	36.1	23.3	12.8	25.0	28.3
印刷業	51.9	58.5	50.0	54.4	46.8	7.6	5.1	43.8
プラスチック製品	52.7	26.4	35.3	26.3	15.7	10.6	37.0	19.2
鉄鋼業・非鉄金属	45.6	36.2	26.3	15.8	15.8	0.0	29.8	24.6
金属製品	53.3	50.9	39.3	23.2	21.1	2.1	32.2	8.6
電気機械器具	56.9	42.2	37.0	22.1	6.3	15.8	50.6	7.8
輸送用機械器具	57.7	38.2	22.6	23.5	8.3	31.8	66.0	18.8
一般機械器具	55.1	39.1	37.9	21.0	4.8	16.2	50.3	28.1
非 製 造 業	45.4	43.7	46.2	42.8	30.5	12.3	14.9	31.1
建 設 業	50.8	40.9	47.6	44.4	39.9	4.5	10.9	37.9
総合工事業	43.3	48.1	50.0	42.2	39.3	2.9	4.0	43.6
職別工事業	63.9	48.3	47.2	51.9	46.7	5.2	17.2	43.5
設備工事業	45.5	27.1	45.8	39.3	34.3	5.0	11.2	27.7
卸 売 ・ 小 売 業	42.9	42.4	46.4	43.1	24.5	18.6	18.4	28.2
(卸売業)	40.8	39.8	38.8	36.7	15.7	21.0	25.1	23.3
繊維・衣服等	60.0	56.0	56.0	48.1	37.5	10.6	22.5	40.0
飲食料品	17.9	8.3	12.5	23.1	3.7	26.8	21.6	0.0
建築材料・鉱物・金属材料等	39.3	44.0	42.3	37.0	4.0	33.0	35.3	16.0
機械器具	40.0	34.6	25.0	35.5	11.1	24.4	28.9	21.4
その他	52.6	69.2	63.6	39.3	33.3	6.0	19.3	41.7
(小売業)	44.8	44.7	52.5	49.0	32.2	16.8	12.6	32.6
織物・衣服・身の回り品	42.9	53.6	56.4	53.6	47.1	6.5	4.2	42.4
飲食料品	35.5	48.4	44.7	60.0	37.5	22.5	2.0	25.8
機械器具	44.2	43.2	57.5	43.5	20.5	23.0	23.7	25.0
その他	55.6	34.5	51.2	40.5	27.8	12.7	27.8	38.9
飲 食 店	57.9	51.2	55.8	50.0	43.2	6.8	14.7	41.9
情 報 サービス 業	51.9	40.4	32.7	35.6	22.8	12.8	29.1	14.0
運 輸 業	50.0	43.6	31.3	34.1	8.8	25.3	41.2	14.3
不 動 産 業	48.9	34.9	52.9	49.1	44.2	4.9	4.7	25.5
サ ー ビ ス 業	37.6	49.7	48.5	41.7	31.9	9.8	5.7	37.2
専門サービス業	45.5	52.3	44.6	25.9	29.5	3.6	16.0	34.5
洗濯・理美容・浴場業	21.3	52.6	71.4	65.9	24.5	41.4	3.2	56.3
その他生活関連・娯楽業	27.7	54.5	37.2	35.0	34.7	0.3	7.0	29.8
その他の事業サービス業	52.8	42.9	40.0	42.9	38.9	4.0	13.9	29.6

4 採算について (集計表P42、P43参照)

当期(平成22年4~6月期)の状況

当期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は46.2%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は37.4となった。前期(48.6)に比べ11.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。また、前年同期(59.2)に比べると21.8ポイント上回っており、4期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は12.2%、「悪くなった」企業は41.7%で、採算DIは29.6となった。

前期(42.2)に比べ12.6ポイント上昇し、5期連続で改善した。

また、前年同期(60.7)を31.1ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」がプラスの水準となった。

11業種中すべてが前期を上回っており、中でも「食料品」は31.8ポイント、「輸送用機械器具」は23.7ポイント、「パルプ・紙・紙加工品」は21.2ポイント上回った。

また、「食料品」を除く10業種が前年同期を上回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は6.4%、「悪くなった」企業は49.1%で、採算DIは42.8となった。

前期(53.2)に比べ10.4ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期(58.1)を15.3ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。

7業種中、「情報サービス業」を除く6業種が前期を上回った。また、7業種すべてが前年同期を上回った。

来期(平成22年7~9月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は7.0%、「悪くなる」見通しの企業は39.6%で、来期の採算DIは32.6と見込まれている。

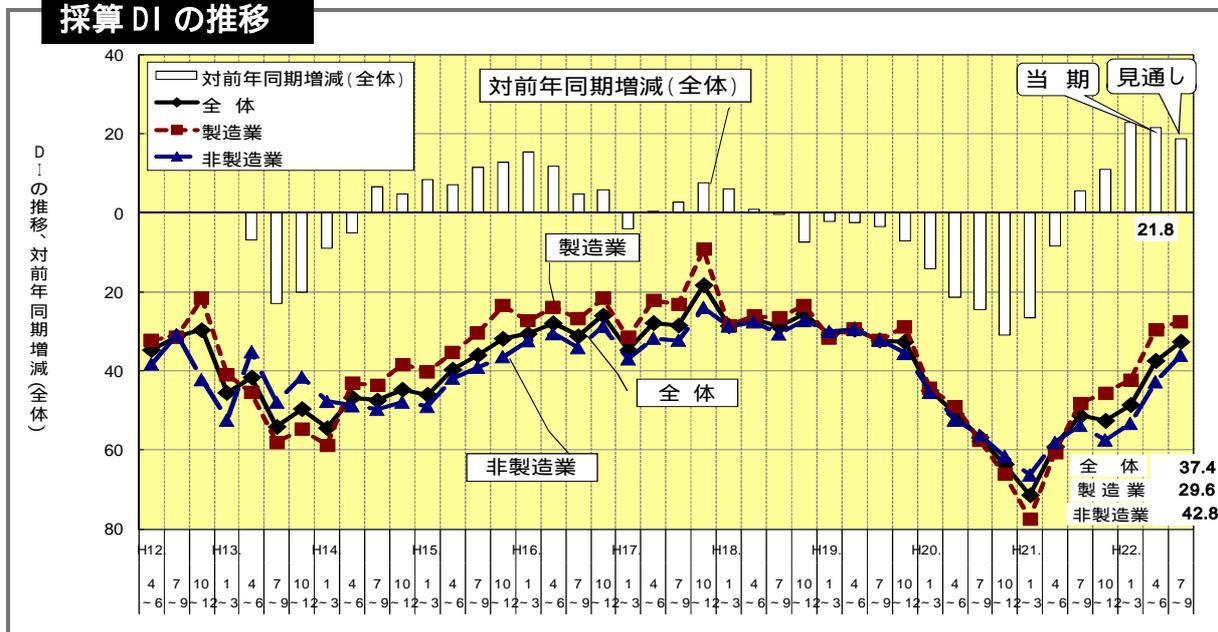
当期に比べると4.8ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは27.5で、当期に比べ2.1ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは36.1で、当期に比べ6.7ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算D Iの推移

単位：D I

業 種	H21.	7～9月期	10～12月期	H22.	4～6月期 (当 期)	増減		7～9月期 (見通し)
	4～6月期			1～3月期		対前期	対前年 同期	
全 体	59.2	51.4	52.6	48.6	37.4	11.2	21.8	32.6
製 造 業	60.7	48.3	45.6	42.2	29.6	12.6	31.1	27.5
食料品	38.2	44.6	51.0	70.6	38.8	31.8	0.6	32.0
繊維工業	52.9	56.4	69.8	40.8	22.4	18.4	30.5	28.6
家具・装備品	71.4	68.9	68.3	68.9	57.1	11.8	14.3	44.7
パルプ・紙・紙加工品	64.4	50.9	43.4	48.3	27.1	21.2	37.3	40.0
印刷業	67.3	63.0	58.9	59.6	52.1	7.5	15.2	49.0
プラスチック製品	61.8	26.4	54.0	37.5	33.3	4.2	28.5	13.5
鉄鋼業・非鉄金属	57.9	28.6	22.8	24.6	19.0	5.6	38.9	26.3
金属製品	58.3	55.6	28.6	33.9	29.8	4.1	28.5	15.8
電気機械器具	73.0	47.6	45.3	35.8	27.0	8.8	46.0	9.5
輸送用機械器具	62.7	38.9	28.8	21.6	2.1	23.7	64.8	20.8
一般機械器具	60.3	53.1	43.3	30.6	24.6	6.0	35.7	28.1
非 製 造 業	58.1	53.7	57.4	53.2	42.8	10.4	15.3	36.1
建 設 業	60.8	53.5	62.1	56.3	55.2	1.1	5.6	45.6
総合工事業	53.3	57.7	72.0	52.2	41.1	11.1	12.2	41.8
職別工事業	78.7	57.4	66.0	60.4	63.9	3.5	14.8	51.6
設備工事業	50.8	45.8	50.0	55.9	59.1	3.2	8.3	43.1
卸 売 ・ 小 売 業	60.4	52.7	55.2	53.1	38.8	14.3	21.6	30.4
(卸売業)	60.3	44.6	46.1	46.8	31.5	15.3	28.8	24.0
繊維・衣服等	80.0	68.0	70.8	55.6	66.7	11.1	13.3	52.0
飲食物品	34.5	25.0	20.0	38.5	11.1	27.4	23.4	7.4
建築材料・鉱物・金属材料等	64.3	45.8	38.5	44.4	4.0	40.4	60.3	20.0
機械器具	60.0	34.6	35.5	48.4	25.9	22.5	34.1	7.1
その他	68.4	53.8	72.7	46.4	54.2	7.8	14.2	37.5
(小売業)	60.5	59.5	62.5	59.1	45.2	13.9	15.3	36.1
織物・衣服・身の回り品	48.6	50.0	65.0	71.4	58.8	12.6	10.2	54.5
飲食物品	50.0	70.0	55.3	62.5	53.1	9.4	3.1	22.6
機械器具	62.8	55.6	71.8	48.9	29.5	19.4	33.3	36.4
その他	78.4	64.3	58.1	58.3	44.4	13.9	34.0	30.6
飲 食 店	68.4	71.4	69.8	58.5	53.5	5.0	14.9	48.8
情 報 サービス 業	60.4	56.1	43.6	37.3	40.4	3.1	20.0	28.1
運 輸 業	57.1	53.7	24.5	45.5	24.6	20.9	32.5	14.3
不 動 産 業	62.2	46.7	74.0	63.0	49.0	14.0	13.2	32.7
サ ー ビ ス 業	49.0	52.3	62.1	53.7	39.0	14.7	10.0	41.5
専門サービス業	60.0	55.6	61.1	33.3	43.3	10.0	16.7	35.1
洗濯・理美容・浴場業	29.8	61.5	75.5	77.8	30.6	47.2	0.8	65.3
その他生活関連・娯楽業	39.1	58.8	55.8	50.0	37.5	12.5	1.6	36.2
その他の事業サービス業	63.5	39.3	55.1	57.1	42.9	14.2	20.6	31.5

5 設備投資について (集計表P44～P49参照)

当期(平成22年4～6月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は17.9%で、前期(14.9%)に比べ3.0ポイント上昇し、3期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が38.7%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が27.9%、「情報化機器」が26.8%、が続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が53.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が25.9%が続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は22.3%で、前期(15.7%)に比べ6.6ポイント上昇し、3期ぶりに増加した。業種別にみると、「輸送用機械器具」が21.9ポイント上昇するなど、11業種中10業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が59.0%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が20.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.7%、「情報化機器」が17.9%が続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が50.7%で最も高い割合を占め、「合理化・省力化」が32.8%「生産・販売能力の拡大」が32.1%が続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は15.0%で、前期(14.3%)に比べ0.7ポイント上昇し、2期連続で増加した。業種別にみると、7業種中3業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」及び「情報化機器」が35.6%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が22.2%が続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が56.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が29.5%、「合理化・省力化」が18.9%が続いている。

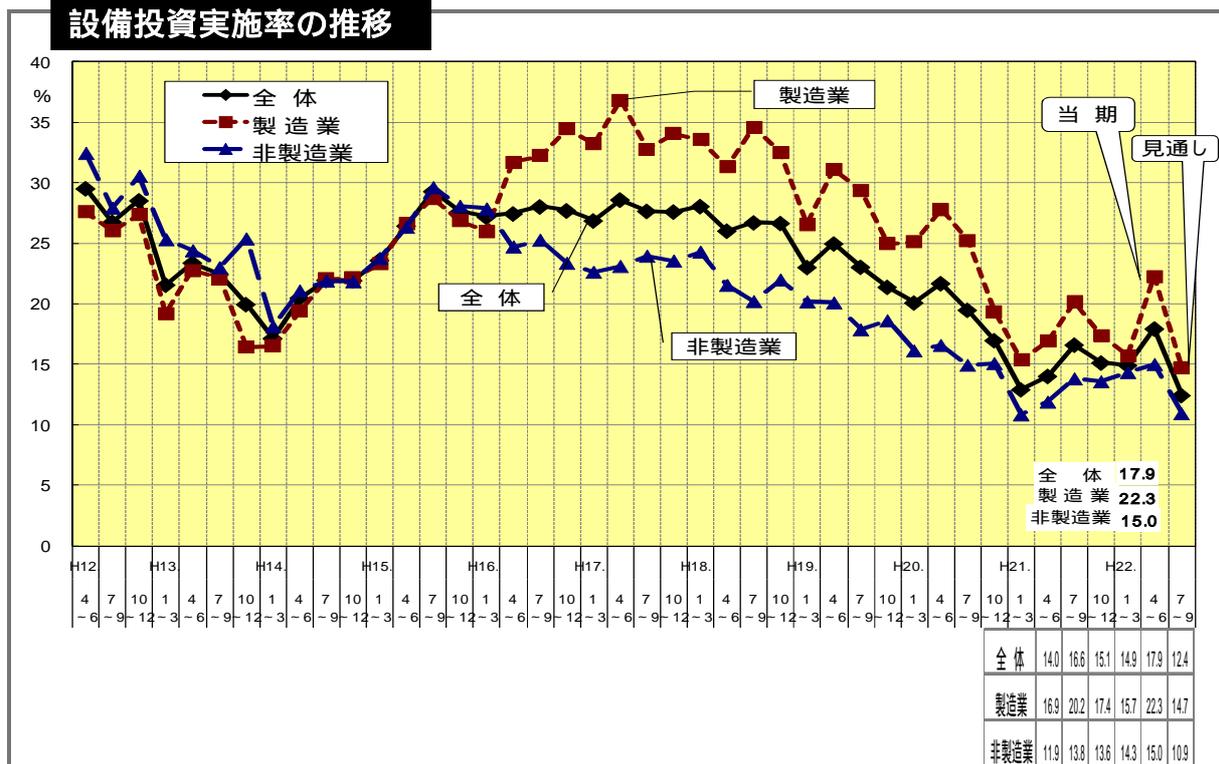
来期(平成22年7～9月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は12.4%で、当期に比べ5.5ポイント低下する見通しである。

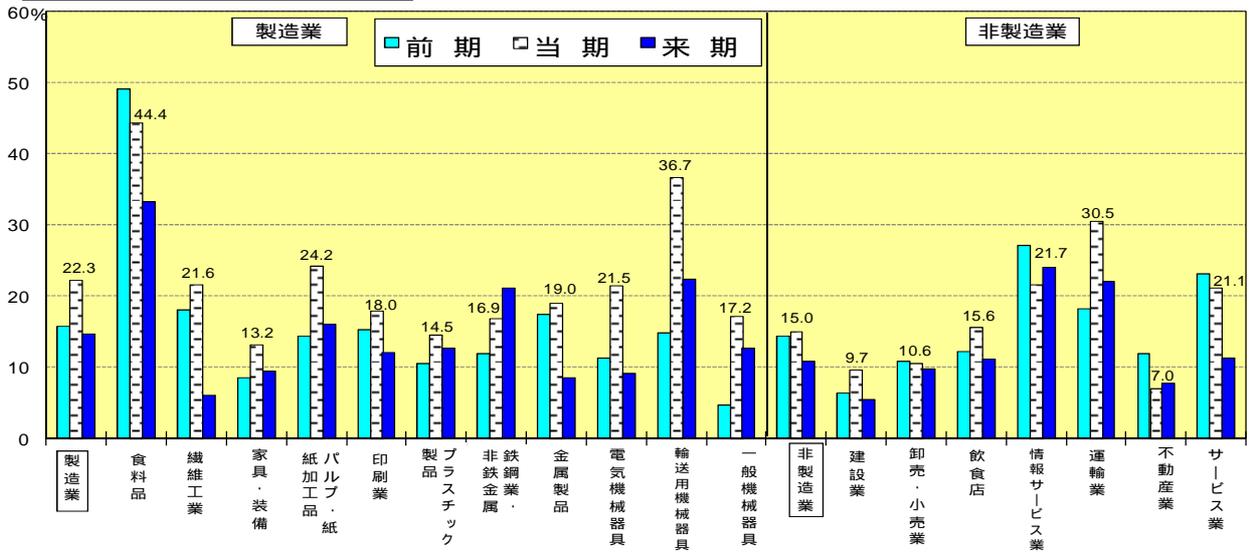
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で14.7%、非製造業で10.9%となっている。製造業、非製造業ともに当期に比べて実施率は低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

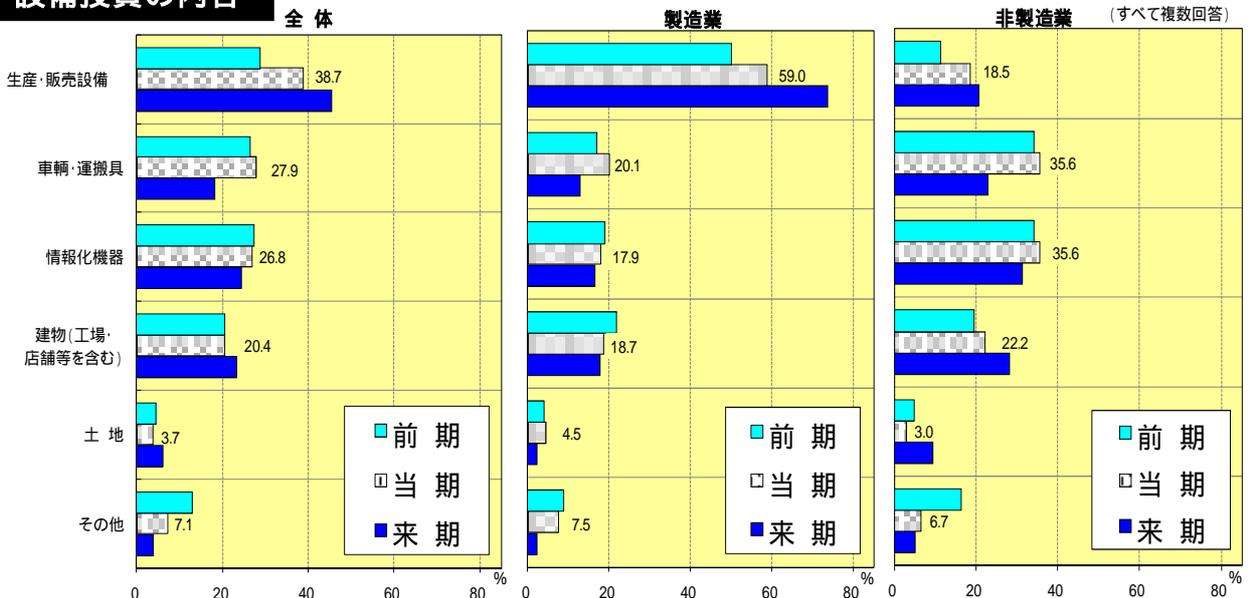


業種別・設備投資実施率



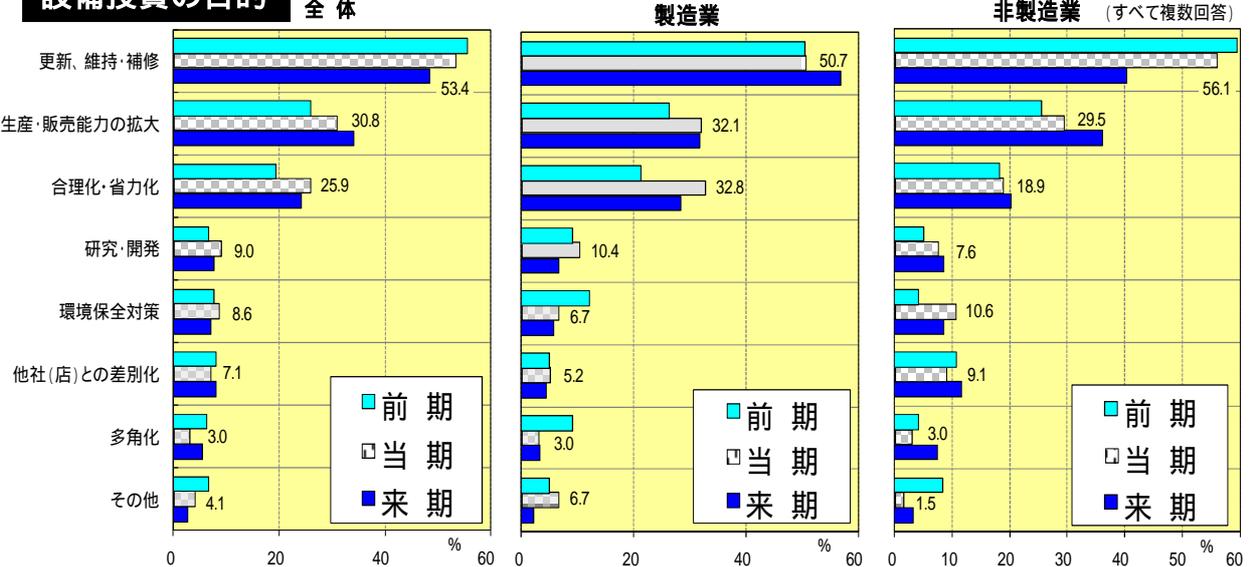
数値は当期の実施率。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。